



第124期 報告書

2015年1月1日 ▶ 2015年12月31日

CONTENTS

株主の皆様へ…1

中期経営計画…5

領域別及び製商品別の概況…7

研究開発の状況…9

トピックス…10

財務諸表の概要…11

株式の状況…13

会社の概要…14



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第124期(2015年度)の経営成績につきましてご報告いたします。ご高覧頂きますようお願いいたします。

当社は「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」という企業ミッションのもと、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2016年3月

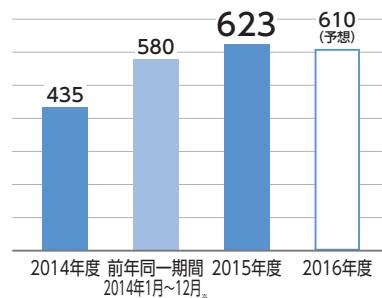
代表取締役社長 **高木正一郎**

決算 ハイライト

(単位：億円)

売上高

当事業年度実績
623億円 前年同一期間比7.4%増



※当社は、2014年度から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、2014年度は9ヶ月決算となっております。そのため、当事業年度実績との比較として前年同一期間である2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間の数値を記載しております。

2015年度の業績

医薬品業界を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ることにより、シェアの維持・拡大に努めるとともに、減感作療法(アレルギー免疫療法)の普及に向け、2014年10月から販売しております「シダトレン スギ花粉舌下液(減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)」の市場への早期浸透に注力いたしました。

売上高は、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」、「スタリビルド

配合錠(抗HIV薬)」の伸長等により623億円と前年同一期間に比べ42億円(7.4%)増加しました。

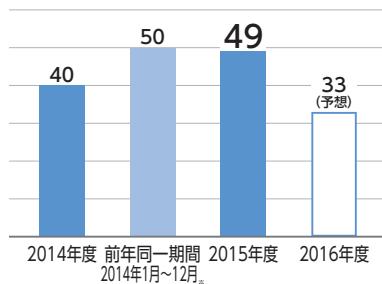
費用面におきましては、売上原価は売上高の増加に加え、「シダトレン スギ花粉舌下液」の使用期限切迫品の廃棄損を計上したこと、販売品目の構成が変化したことにより308億円と前年同一期間に比べ34億円(12.5%)増加しました。また、販売費及び一般管理費は研究開発費が増加したこと等により266億円と前年同一期間に比べ9億円(3.8%)増加しました。

以上の結果、営業利益は49億円と前年同一期間に比べ1億円(2.3%)、経常利益は51億円と前年同一期間に比べ0.3億円(0.6%)それぞれ減少し、当期純利益は特別利益に土地売却益を計上したことにより35億円と前年同一期間に

Financial Highlights

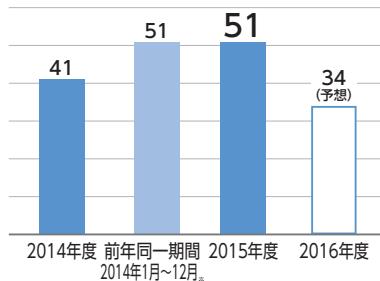
営業利益

49億円 前年同一期間比2.3%減



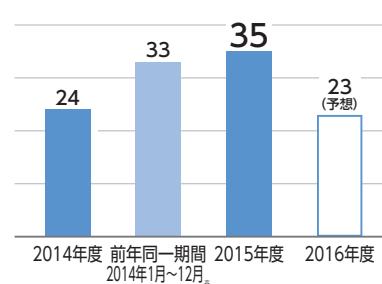
経常利益

51億円 前年同一期間比0.6%減



当期純利益

35億円 前年同一期間比3.9%増



株主の皆様へ

比べ1億円(3.9%)増加しました。

なお、研究開発の面では、スギ花粉症に対する減感作療法(アレルギー免疫療法)薬「TO-206」(舌下錠)の国内製造販売承認申請を行ったほか、「ミティキュア ダニ舌下錠(減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)」の小児適応に係る国内第Ⅲ相臨床試験を開始する等の進展がありました。(研究開発に関する詳細はP.9「研究開発の状況」をご覧ください。)なお、当事業年度の研究開発費の総額は52億円となりました。

前中期経営計画(「中期経営計画2015」)の総括

当社は、2013年度から2015年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2015」を策定し、最終年度である2015年度における経営目標として、売上高630億円、営業利益55億円、当期純利益35億円を掲げて取り組んでまいりました。

結果、2015年度の経営成績は、売上高623億円、営業利益49億円、当期純利益35億円と、売上高及び営業利益は目標未達となりましたが、3ヶ年の期間中に計画していた新製品の市場投入は概ね予定通りに実現でき、また、売上高は過去最高を更新することができました。導入活動についても「tenofovir alafenamide(※1)」(以下、「TAF」)を含む新規抗HIV薬2品目(「エルビテグラビル/コピシスタット/エムトリシタビン/TAF配合錠」「エムトリシタビン/TAF

配合錠)の販売権を日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)から取得し、また、「イキセキズマブ(※2)」に関する戦略的販売提携契約を日本イーライリリー株式会社(以下、「日本イーライリリー」)と2016年1月に締結いたしました。また、開発面においても、アレルギー領域において「TO-206」の国内製造販売承認申請を実施、「ミティキュア ダニ舌下錠」の小児適応に係る臨床試験も開始する等、一定の成果は得られたものと認識しております。

しかし、「シダトレン スギ花粉舌下液」については、販売予想を下方修正する等、課題を残す結果となりました。

※1 JTが日本国内での独占的開発・商業化権を保有する核酸系逆転写酵素阻害剤。

※2 日本イーライリリーが開発中で昨年「中等症から重症の尋常性乾癬、関節症性乾癬、膿疱性乾癬、乾癬性紅皮症」を適応症として日本国内における製造販売承認申請をした、ヒト化抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体「イキセキズマブ(遺伝子組換え)製剤」。

新中期経営計画(「中期経営計画2018」)について

当社は、2016年度から2018年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2018」を策定し、2016年2月に公表いたしました。

医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中、厳しい社会保障財政を背景とした医療費抑制策として、後発医薬品のシェアを2018年度から2020年度の早い時期に80%以上とする目標が掲げられる等、更に厳しさが増すものと想定されます。

このような状況の下、当社は、「中期経営計画2018」の対

象である2018年度までの3ヶ年において、厳しさを増す事業環境の変化を乗り越え、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、4つの重点領域（「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」）に経営資源を集中させ、以下の重要課題に取り組んでまいります。

- ①中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施
- ②新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化
- ③持続的成長に向けた事業体質の改善・強化
- ④ステークホルダーからの信頼の獲得・維持

※詳細はP.5～P.6の「中期経営計画2018(2016年度-2018年度)の概要」をご覧ください。

2016年度の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

2016年度につきましては、2016年4月に実施される薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、「レミツカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」及び「リオナ錠」が市場拡大再算定の対象品目となり、売上高は減少する見込みです。これら2品目については、さらなる伸長を図るとともに、戦略的販売提携品である「イキセキズマブ」

や新発売予定の抗HIV薬「エルビテグラビル/コビスタット/エムトリシタビン/TAF配合錠」の早期市場浸透、「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」の市場拡大に努めてまいります。また、これまで以上に中長期的な成長に向けた導入品(提携等を含む)の獲得及び開発に積極的に取り組んでまいります。

なお、利益面につきましては、売上高の減少に加え、新製品の発売に伴う販売費の増加等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少する見込みです。

配当金につきましては、1株当たり年間48円(中間配当金24円、期末配当金24円)を予定しております。

●2016年度業績予想

	2015年度 実績	2016年度 予想	増減額
売上高	623億円	610億円	△13億円
営業利益	49億円	33億円	△16億円
経常利益	51億円	34億円	△17億円
当期純利益	35億円	23億円	△12億円

「中期経営計画2018(2016年度-2018年度)」の概要

2016年度から2018年度までの3ヶ年において、厳しさを増す事業環境の変化を乗り越え、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、4つの重点領域(「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」)に経営資源を集中させ、以下の重要課題に取り組んでまいります。

- ① 中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施
- ② 新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化
- ③ 持続的成長に向けた事業体質の改善・強化
- ④ ステークホルダーからの信頼の獲得・維持

経営目標

	2015年度実績	2016年度予想	2018年度目標※2
売上高	623億円	610億円	620億円
営業利益 (研究開発費控除前)※1	101億円	80億円	80億円

※1 研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における目標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数目標としております。

※2 目標値については、薬価改定(市場拡大再算定を含む)及び後発品使用促進策の影響等について一定の前提条件により策定しております。今後、前提条件が大きく変化した場合には適時に目標値の見直しを行います。

配当方針

当社は株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

「中期経営計画2018」の3ヶ年における配当については1株当たり年間48円の維持に努めてまいります。

基本方針・戦略

① 中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施

- 探索・導入活動をより一層強化・推進し、将来の主力製品となり得る導入手品(提携等を含む)の獲得及び開発を目指します。

② 新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化

2016年4月に実施される薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、主力製品である「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」については市場拡大再算定による薬価引き下げの影響を受けませんが、新製品の早期市場浸透・拡大に注力するとともに、ライフサイクルマネジメント(適応拡大、剤形追加等)の取り組みを推進することにより、各重点領域における主力製品の製品価値最大化を図ります。

腎・透析領域

- 「リオナ錠」について、「レミッチカプセル」に並ぶ主力製品として育成すべく早期市場浸透・拡大に注力することにより、2018年度には売上高100億円を目指します。
- 「レミッチカプセル」をはじめとする既存製品の売上高の最大化を図ります。

アレルギー領域

- アレルギー事業基盤の確立を図るため、引き続き減感作療法(アレルギー免疫療法)の普及に取り組むとともに、「シダトレン スギ花粉舌下液」「ミティキュア ダニ舌下錠」の早期市場浸透・拡大に注力することにより、2018年度には売上高50億円を目指します。
- アレルギー領域を事業の柱の一つとして育成するため、国内製造販売承認を申請中の「TO-206」の円滑な上市、「ミティキュア ダニ舌下錠」の小児適応に係る臨床試験等を推進いたします。

皮膚疾患領域

- 2016年1月に日本イーライリリーと締結した「イキセキズマブ」の販売提携活動に注力するとともに、皮膚疾患領域における当社プレゼンスの維持・強化を図ります。
- 「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」をはじめとする既存製品について、ライフサイクルマネジメントに注力することにより、製品価値の維持・向上を図ります。

HIV感染症領域

- 「スタリビルド配合錠」及び「ツルバダ配合錠」の後継品である、「TAF」を含む新規抗HIV薬2品目(「エルビテグラビル/コビスス タット/エムトリシタビン/TAF配合錠」「エムトリシタビン/TAF配合錠」)の円滑な上市、早期市場浸透・拡大に注力することにより、HIV感染症領域における当社シェアの維持・拡大を図ります。

③ 持続的成長に向けた事業体質の改善・強化

- 一定水準の利益を確保しつつ、成長のための事業投資を継続的に実施するため、収益性改善に向けた意識改革に取り組むとともに、全ての事業プロセスにおける、より高い生産性(「質の向上」「効率性」)を追求します。
- 導入手品(提携等を含む)の獲得等、将来の持続的成長のための事業投資を積極的・継続的に実施できる組織体制・能力の充実・強化を図るとともに、組織間連携の更なる強化、JTをはじめとする社外との連携・協業を推進いたします。

④ ステークホルダーからの信頼の獲得・維持

- 安定供給体制・品質保証体制の強化を継続的に図るほか、医療関係者や患者様のニーズを踏まえた適切で有用な情報提供と課題解決に努めるとともに、コンプライアンスのより一層の徹底を図ります。また、コーポレートガバナンスの充実・強化につきましても取り組んでまいります。

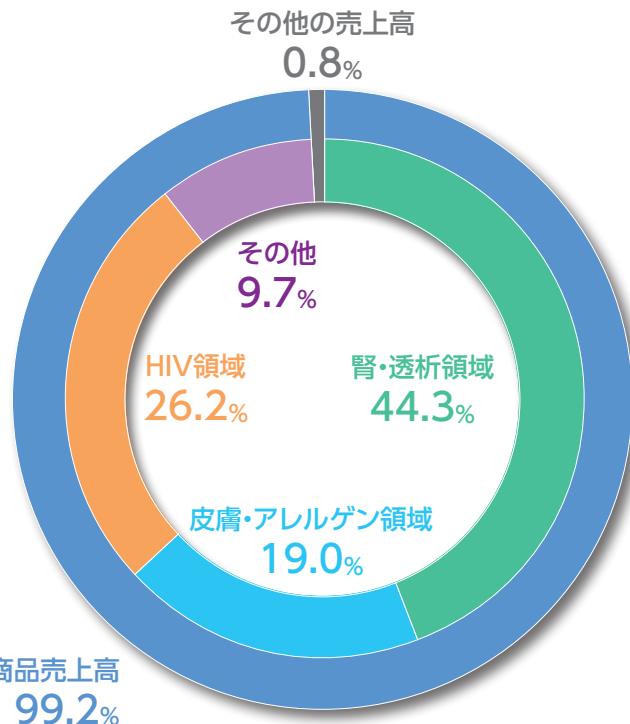
領域別及び製商品別の概況

領域別売上高

(単位：百万円)

	前年同一期間* (2014年1月~12月)	2015年度
売上高	58,089	62,378
製商品売上高	57,827	61,861
腎・透析領域	24,437	27,627
皮膚・アレルギー領域	11,687	11,875
HIV領域	15,527	16,330
その他	6,174	6,028
その他の売上高	262	517

製商品売上高の「その他」に含めておりました手数料収入等は、「その他の売上高」の区分を設けて表示しております。また、「不動産賃貸収入」についても、「その他の売上高」に含めて表示しております。



主要製品・商品のご紹介

レミッチカプセル

経口そう痒症改善剤



従来の止痒薬では効果が不十分であった血液透析患者の痒みや、慢性肝疾患患者の痒みを改善する薬剤です。

リオナ錠

高リン血症治療剤



体内へのリンの吸収を抑制することにより、慢性腎臓病患者(血液・腹膜透析患者、保存期腎不全患者)の高リン血症を改善する薬剤です。

アンテベート

外用副腎皮質ホルモン剤



アトピー性皮膚炎や接触皮膚炎等の皮膚疾患に対して炎症を抑えることによって症状を改善する薬剤です。

Overview of area-specific and product-specific

※当社は、2014年度から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、2014年度は9ヶ月決算となっております。そのため、当事業年度実績との比較として前年同一期間である2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間の数値を記載しております。

製商品別売上高

(単位：百万円)

品 名		前年同一期間* (2014年1月~12月)	2015年度
レミッチカプセル	経口そう痒症改善剤 腎・透析領域	14,970	15,636
ツルバダ配合錠	抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) HIV領域	12,717	12,938
アンテベート※1	外用副腎皮質ホルモン剤 皮膚・アレルギー領域	6,747	6,881
リオナ錠※2	高リン血症治療剤 腎・透析領域	1,811	5,034
スタリビルド配合錠	抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) HIV領域	2,466	3,133
注射用フサン※1	蛋白分解酵素阻害剤 腎・透析領域	3,499	3,062
ケイキサレート※1	高カリウム血症改善剤 腎・透析領域	2,253	2,288
ビオスリー	活性生菌製剤(整腸剤) その他	2,123	2,272
ユリノーム錠※1	尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) 腎・透析領域	1,901	1,604
ロコイド※1	外用副腎皮質ホルモン剤 皮膚・アレルギー領域	1,337	1,417
ゼフナート	抗真菌薬 皮膚・アレルギー領域	1,450	1,407
ドボネックス軟膏	尋常性乾癬治療剤 皮膚・アレルギー領域	1,670	1,265
マグセント	切迫早産における子宮収縮抑制剤・子癇の発症抑制・治療剤 その他	1,192	1,143
その他製商品※3		3,685	3,775

※1 自社品

※2 「リオナ錠」は、2014年5月から販売しております。

※3 2014年10月から販売しております「シダトレン スギ花粉舌下液」は、511百万円(前年同一期間80百万円)の売上となりました。

シダトレン スギ花粉舌下液

スギ花粉症の減感作療法(アレルギー免疫療法)薬



スギ花粉症に対する国内初の舌下投与による減感作療法(アレルギー免疫療法)薬です。「アレルギー」を少量から投与することで、体をアレルギーに慣らし、アレルギー症状を和らげる治療(減感作療法)に用いる薬剤です。

ツルバダ配合錠

抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬)



ヒト免疫不全ウイルス(HIV)逆転写酵素を阻害し、ウイルスの増殖を阻害する薬剤です。

スタリビルド配合錠

抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬)



ヒト免疫不全ウイルス(HIV)逆転写酵素及びインテグラーゼを阻害し、ウイルスの増殖を阻害する薬剤です。1錠に4成分を含有した配合錠で、抗HIV療法を1剤で行うことができる薬剤としては国内で最初に認可されました。

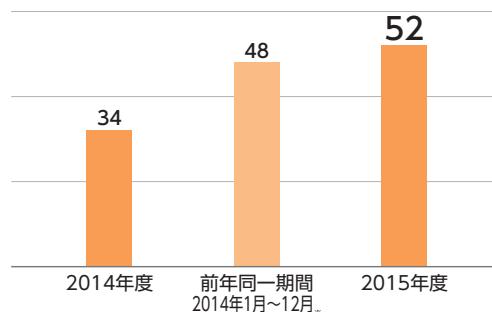
主要な研究開発の状況につきましては、下表の通りとなっております。

前回(第124期中間報告書)ご報告以降の変更点としましては、ALK-Abelló A/S(以下、「ALK社」)から導入した「ミティキュア ダニ舌下錠(開発番号TO-203)」につきましては、2015年12月に販売を開始し、JTと共同で開発を進めておりました「アレルゲンスクラッチエキス陽性対照液「トリイ」ヒスタミン二塩酸塩(開発番号JTE-350)」につきましては、2016年1月に販売を開始しました。また、「ミティキュア ダニ舌下錠(開発番号TO-203)」につきましては、小児適応に係る国内第Ⅲ相臨床試験を開始しております。

スギ花粉症を対象とした減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬「TO-206」(舌下錠)につきましては、2015年12月に国内製造販売承認申請を実施しました。

研究開発費の推移

(単位：億円)



※当社は、2014年度から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、2014年度は9ヶ月決算となっております。そのため、当事業年度実績との比較として前年同一期間である2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間の数値を記載しております。

主要な研究開発品 (2016年2月3日現在)

開発番号	予定適応症等	剤形等	開発段階(国内)					備考
			PhaseⅠ	PhaseⅡ	PhaseⅢ	申請	承認	
TO-203	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬)	舌下錠		PhaseⅡ/Ⅲ				<ul style="list-style-type: none"> ● ALK社と日本における独占の開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ● 自社開発
	室内塵ダニアレルギー疾患 (小児アレルギー性鼻炎) (減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬)	舌下錠			PhaseⅢ			<ul style="list-style-type: none"> ● ALK社と日本における独占の開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ● 自社開発
TO-206	スギ花粉症 (減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬)	舌下錠				申請		<ul style="list-style-type: none"> ● 自社開発 ● 2015年12月25日に製造販売承認申請

ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対する 減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬 「ミティキュア ダニ舌下錠」新発売

当社は、「ミティキュア ダニ舌下錠」について、2015年12月3日に発売いたしました。

「ミティキュア ダニ舌下錠」は舌下に投与する減感作療法薬(舌下錠)であり、従来から施行されてきた皮下注射による減感作療法と比べ、注射による痛みもなく自宅で治療ができるのが特徴です。

当社は、「ミティキュア ダニ舌下錠」が室内塵ダニアレルギー性鼻炎治療の新たな選択肢として定着し、患者さんの治療に貢献できることを期待しております。

室内塵ダニアレルギー性鼻炎は、室内塵ダニに対するアレルギーが原因となって、くしゃみ、鼻漏、鼻閉、そう痒感などの鼻症状が発現する疾患です。

当社では、減感作療法に関する正確な情報の普及のための情報提供ウェブサイト「トリーさんのアレルゲン免疫療法ナビ(<http://www.torii-alg.jp>)」を開設しており、同ウェブサイト上には「スギ花粉症に対する舌下免疫療法相談施設」と「ダニアレルギー性鼻炎に対する舌下免疫療法相談施設」を検索できるページを設けております。



「アレルゲンスクラッチエキス陽性対照液 「トリイ」ヒスタミン二塩酸塩」新発売

当社は、JTが国内で製造販売承認を取得した「アレルゲンスクラッチエキス陽性対照液「トリイ」ヒスタミン二塩酸塩」について、2016年1月18日に発売いたしました。

本医薬品はアレルギーの原因特定を目的とする皮膚反応テストにおいて、検査が正確に行われたかを確認するための陽性対照として使用されます。

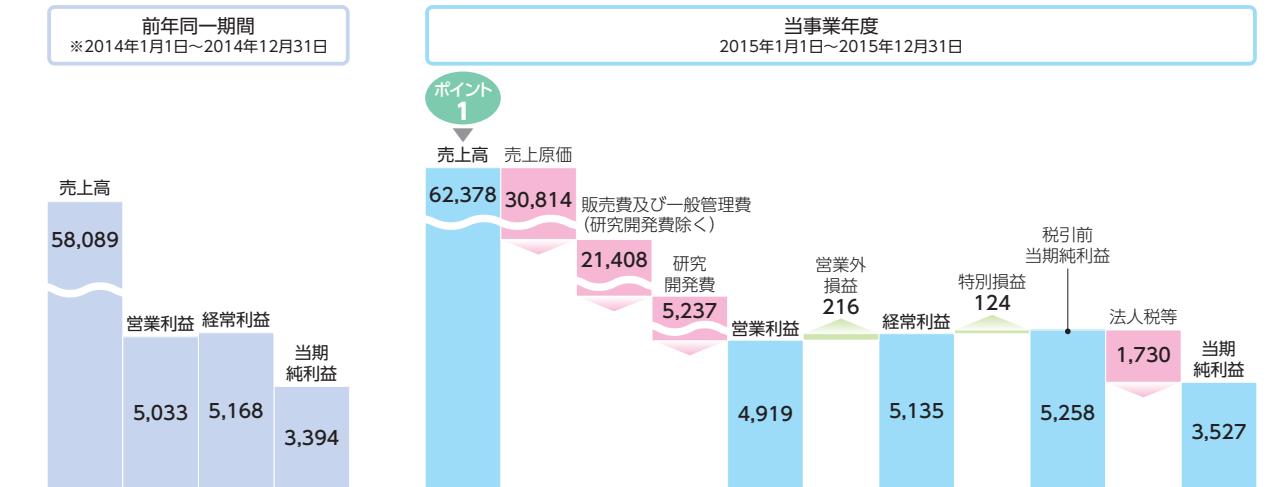
これまで国内では陽性対照として使用される医薬品は販売されておらず、医療関係者がヒスタミン二塩酸塩溶液を試薬から調製して使用しているため、溶液調製の煩雑さや溶液の安定性等が問題となっていました。このような状況から、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において本医薬品の開発企業の募集が行われ、JT及び鳥居薬品は、2013年にALK社から本医薬品の国内における独占的開発・商業化権を取得後、一般社団法人未承認薬等開発支援センターからの助成を受け、共同で開発に取り組んでまいりました。



財務諸表の概要

損益計算書の概要 (単位：百万円)

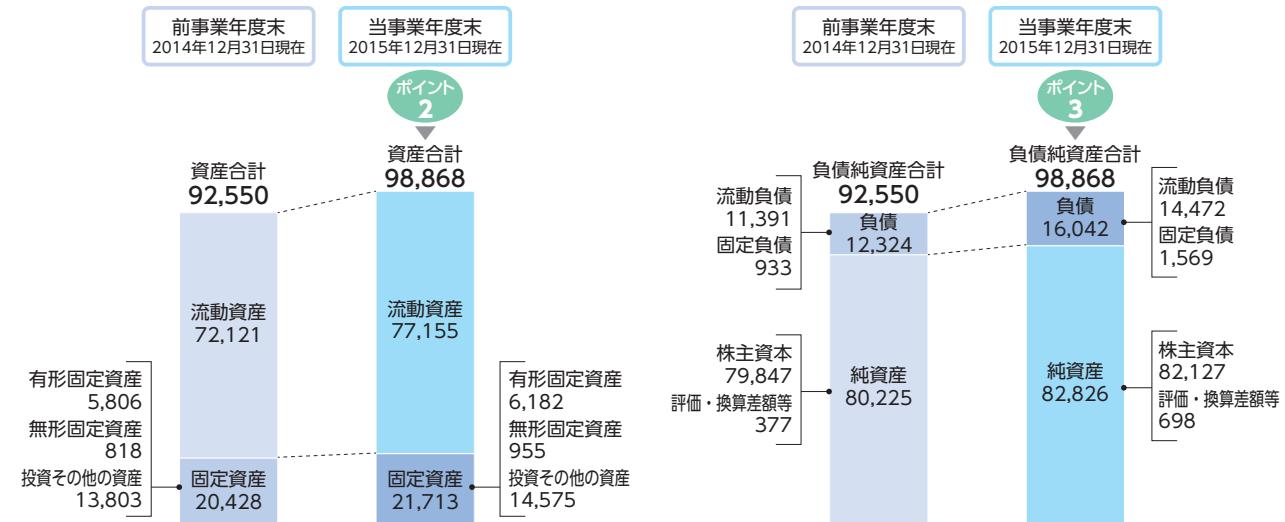
※当社は、2014年度から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、2014年度は9ヶ月決算となっております。そのため、当事業年度実績との比較として前年同一期間である2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間の数値を記載しております。



貸借対照表の概要 (単位：百万円)

資産の部

負債・純資産の部

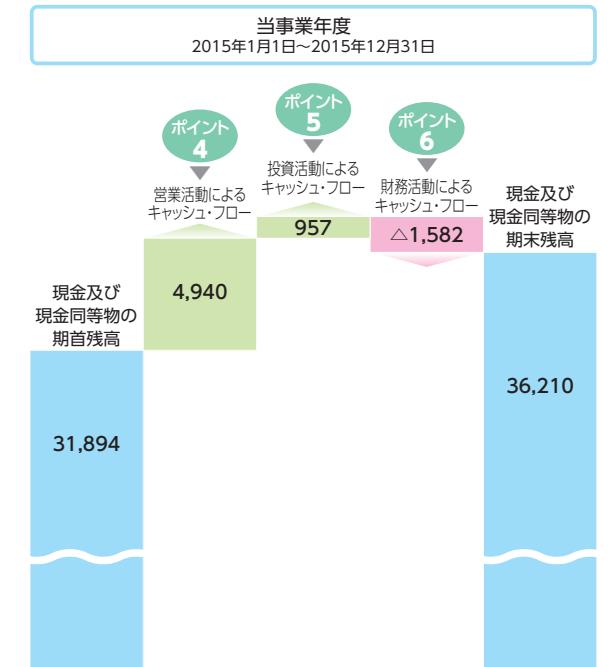


▶▶▶ 詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。

鳥居薬品 IR

検索

キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



ポイント1 売上高の状況

売上高は、「リオナ錠」、「スタリビルド配合錠」の伸長等により62,378百万円と前年同一期間に比べ4,288百万円(7.4%)増加しました。(2015年度業績に関する詳細はP.2「2015年度の業績」をご覧ください。)

ポイント2 資産の状況

当事業年度末の総資産は、98,868百万円と前事業年度末に比べ6,318百万円(6.8%)増加しました。流動資産につきましては、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が10,629百万円減少しましたが、現金及び預金が8,045百万円、有価証券が5,499百万円、売掛金が2,003百万円増加したこと等により77,155百万円と前事業年度末に比べ5,033百万円(7.0%)増加しました。固定資産につきましては、開発マイルストーンの計上等により長期前払費用が1,300百万円増加したこと等により21,713百万円と前事業年度末に比べ1,285百万円(6.3%)増加しました。

ポイント3 負債及び純資産の状況

負債につきましては、16,042百万円と前事業年度末に比べ3,717百万円(30.2%)増加しました。これは、未払法人税等が1,642百万円、未払金が1,492百万円、買掛金が758百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、82,826百万円と前事業年度末に比べ2,601百万円(3.2%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,245百万円、当期純利益が3,527百万円となったこと等によるものです。

ポイント4 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,258百万円、減価償却費が1,457百万円、未払金の増加額が1,453百万円となり、売上債権の増加額が2,003百万円、長期前払費用の増加額が1,300百万円、法人税等の支払額が413百万円となったこと等により4,940百万円の収入となりました。

ポイント5 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が2,600百万円となり、有形固定資産の取得による支出が1,095百万円、投資有価証券の取得による支出が500百万円となったこと等により957百万円の収入となりました。

ポイント6 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,245百万円となったことにより1,582百万円の支出となりました。

株式数

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数	28,800,000株

株主数

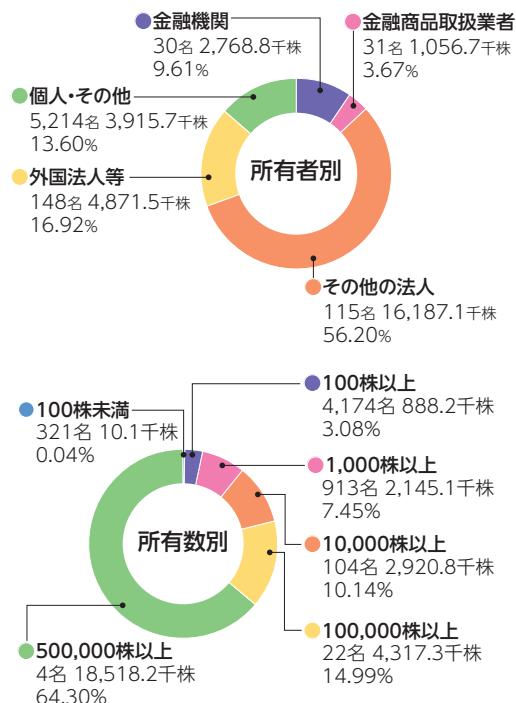
株主数 (単元未満株主を含む)	5,538名
-----------------	--------

大株主

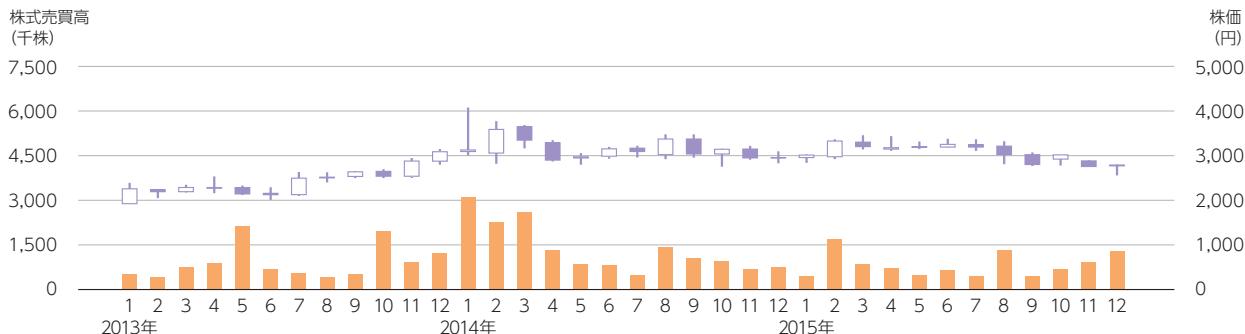
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398.8	53.46
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド	1,871.9	6.49
立花証券株式会社	746.8	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	495.9	1.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	446.9	1.55
株式会社三井住友銀行	340.8	1.18
鳥居薬品従業員持株会	284.7	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	277.0	0.96
株式会社みずほ銀行	210.0	0.72
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	192.3	0.66

(注)上記の他、当社が保有する自己株式数は500.7千株(持株比率1.73%)であります。

株式分布状況



株価及び株式売買高の推移 (2013年1月~2015年12月)



会社概要 (2015年12月31日現在)

商号	鳥居薬品株式会社
設立	1921年(大正10年)11月1日
資本金	5,190百万円
主要な事業内容	医薬品の製造・販売
従業員数	1,058名 (注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
本社	〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル TEL:03-3231-6811(代表)
主な事業所	札幌支店、仙台支店、北関東支店(高崎)、 南関東支店(さいたま)、東京支店、横浜支店、 名古屋支店、京都支店、大阪支店、神戸支店、 高松支店、広島支店、福岡支店、 南九州支店(熊本)、佐倉工場、 研究所(佐倉工場内)

役員 (2016年3月24日現在)

取締役・監査役

取締役会長	松尾 紀彦	取締役	掛江 敦之
代表取締役社長	高木正一郎	取締役	鳥養 雅夫
常務取締役	田村 明彦	取締役	會澤 恒
常務取締役	梅田 高弘	常勤監査役	古谷 幸友
取締役	假屋ゆう子	常勤監査役	ハツ本泰之
取締役	角南 正記	監査役	福岡 敏夫
		監査役	出雲 栄一

執行役員

執行役員	林 秀岳	執行役員	野田 優
執行役員	藤原 勝伸	執行役員	森崎 信也
執行役員	太田 尚	執行役員	斉藤 哲也

- (注)1. 取締役 鳥養 雅夫及び會澤 恒は、社外取締役であります。
 (注)2. 監査役 福岡 敏夫及び出雲 栄一は、社外監査役であります。
 (注)3. 取締役 鳥養 雅夫及び會澤 恒、監査役 福岡 敏夫及び出雲 栄一は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

◆ ホームページのご案内

当社ホームページの「株主・投資家の皆様へ」では、決算短信等のIR情報をご覧いただけます。

<http://www.torii.co.jp/ir/index.html>

TOPページ



鳥居薬品

検索

IRページ



将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- 医薬品医療機器法その他の法令又は規制の変化
- 研究開発の遅延又は中止
- 薬価の決定、改定
- 副作用の発現
- 製商品の供給停止、回収
- 訴訟の提起



鳥居薬品株式会社

〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル
TEL 03-3231-6811 (代表)

